

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第25期) 至 平成23年3月31日

株式会社 翻訳センター

大阪府中央区平野町二丁目5番8号

(E05579)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,006,728	4,383,092	4,501,170	4,239,171	4,756,866
経常利益 (千円)	389,415	407,224	314,267	239,029	270,227
当期純利益 (千円)	210,695	205,163	156,564	105,608	139,722
包括利益 (千円)	—	—	—	—	138,383
純資産額 (千円)	1,303,832	1,494,320	1,603,729	1,657,438	2,120,691
総資産額 (千円)	2,107,173	2,357,643	2,279,608	2,366,574	3,119,860
1株当たり純資産額 (円)	101,465.60	114,157.43	122,468.88	126,570.30	125,894.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,510.88	15,786.69	11,958.81	8,064.82	8,891.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	14,885.92	14,626.35	11,251.51	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	63.4	70.3	70.0	67.9
自己資本利益率 (%)	20.4	14.6	10.1	6.4	7.3
株価収益率 (倍)	20.1	8.1	7.5	11.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,501	285,179	28,640	166,577	359,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,656	7,565	△266,180	△51,790	△251,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,563	△16,532	△50,063	△56,336	319,201
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,012,418	1,287,950	1,004,115	1,062,186	1,489,283
従業員数 (人)	174	193	226	212	225
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(70)	(77)	(73)	(67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	3,874,858	4,200,557	4,291,093	3,975,420	4,364,622
経常利益 (千円)	409,545	478,875	341,642	227,475	247,701
当期純利益 (千円)	230,005	278,194	70,470	95,346	120,025
資本金 (千円)	386,000	399,536	399,818	399,818	588,443
発行済株式総数 (株)	12,850	13,090	13,095	13,095	16,845
純資産額 (千円)	1,319,552	1,584,787	1,608,937	1,652,670	2,098,331
総資産額 (千円)	2,075,705	2,405,813	2,254,441	2,317,122	3,053,371
1株当たり純資産額 (円)	102,688.88	121,068.59	122,866.58	126,206.20	124,567.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (-)	3,500 (-)	4,000 (-)	4,000 (-)	4,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18,024.13	21,406.13	5,382.69	7,281.10	7,638.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	16,250.24	19,832.75	5,064.33	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	65.8	71.3	71.3	68.7
自己資本利益率 (%)	22.2	19.1	4.4	5.8	6.4
株価収益率 (倍)	18.4	5.9	16.7	13.1	12.2
配当性向 (%)	16.6	16.3	74.3	54.9	52.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (61)	186 (61)	216 (69)	204 (66)	206 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

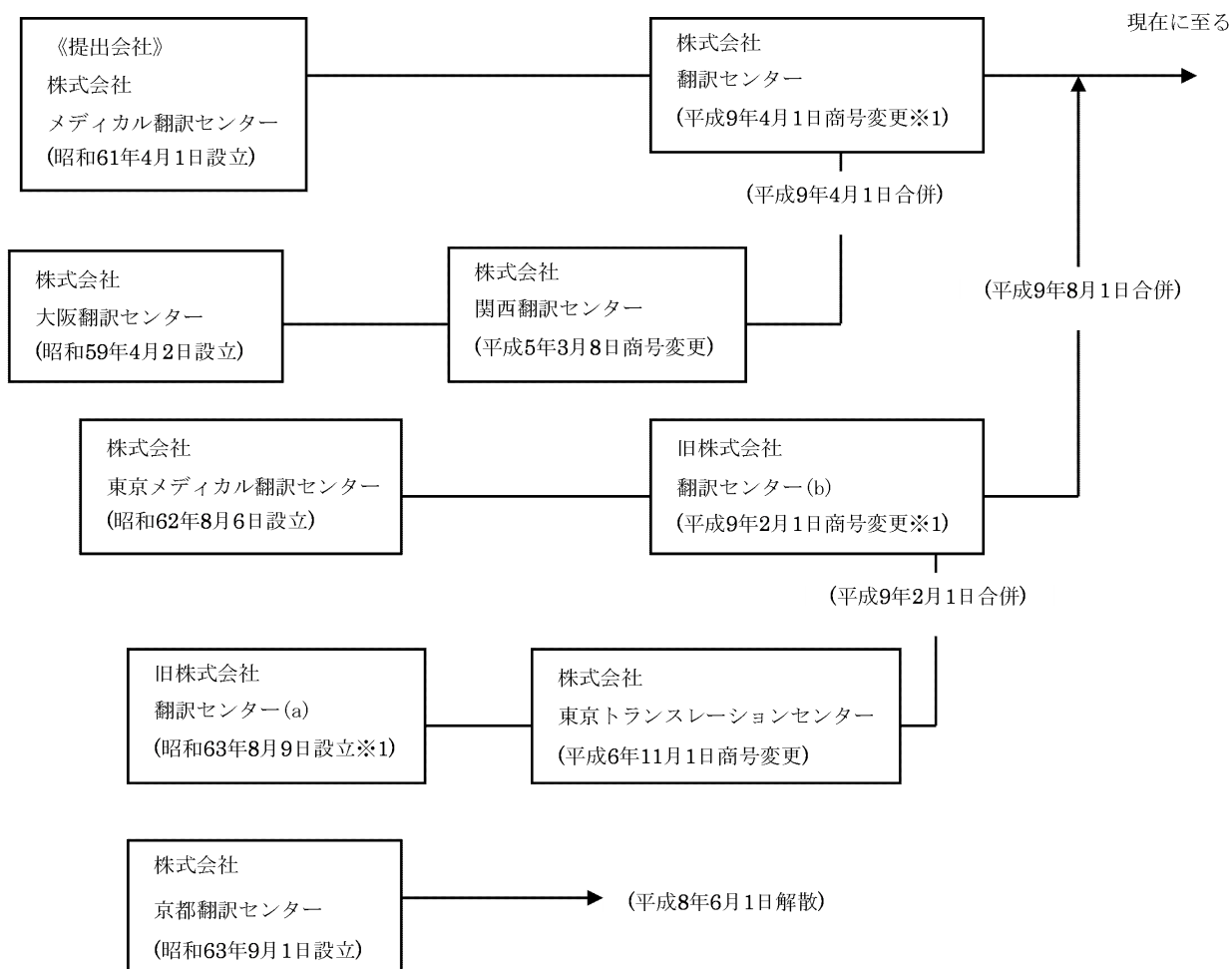
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年4月	株式会社メディカル翻訳センター（資本金3,000千円）を大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
昭和62年4月	資本金を5,250千円（発行新株式数30株、発行価額75千円）に増資。
昭和63年9月	関連会社株式会社京都翻訳センター（資本金3,000千円、持株比率50%）を京都市中京区に設立。京滋地区を中心とした工業および医薬分野の翻訳サービスを開始。
平成元年6月	資本金を8,250千円（発行新株式数40株、発行価額75千円）に増資。
平成元年9月	翻訳業務、文書作成業務の効率化を目的として、関連会社ミカエラビジネスネットワーク株式会社（資本金3,000千円、持株比率31.7%、平成3年11月ビジネスネットワーク株式会社に商号変更）を大阪市北区に設立。
平成7年6月	ビジネスネットワーク株式会社を子会社化（持株比率75%）。
平成7年11月	本店を大阪府中央区に移転。
平成8年6月	株式会社京都翻訳センターを解散。
平成9年4月	株式会社関西翻訳センター（大阪府中央区、資本金7,500千円、持株比率0%、昭和59年4月設立、平成5年3月大阪翻訳センターから社名変更）を吸収合併し、関西地区を中心とした工業・特許分野のサービスを開始。同時に、商号を株式会社翻訳センターに変更。
平成9年5月	資本金を31,750千円（発行新株式数200株、発行価額80千円）に増資。
平成9年8月	株式会社翻訳センター（東京都中央区、資本金58,000千円、持株比率0%）を吸収合併し、関東地区、東海地区を中心とした医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。
平成9年11月	資本金を232,250千円（発行新株式数570株、発行価額250千円）に増資。
平成10年3月	ビジネスネットワーク株式会社を解散。
平成10年4月	金融関連の翻訳サービスを開始。
平成11年10月	東京都新宿区に新宿営業部を開設。
平成14年3月	新宿営業部を日本橋営業部に統合。
平成14年7月	トランステック株式会社（名古屋市中村区、資本金10,000千円）の発行済株式を全て取得し子会社とする。
平成15年3月	大阪本社の事務所を移転（同一区内）。
平成16年3月	トランステック株式会社を解散。
平成16年4月	厚生労働省の一般労働者派遣事業の許認可を受け（一般労働者派遣事業許可番号 般27-300013）翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
平成16年10月	株式会社ウィザス（大阪府中央区）との株式交換により株式会社国際事務センター（東京都中央区、資本金12,000千円）を完全子会社とし、それに伴い資本金を233,000千円（発行新株式数160株、発行価額240千円）に増資。
平成17年3月	東京営業部と日本橋営業部を統合し名称を東京本部として東京都港区に移転。
平成18年3月	株式1株につき5株に株式分割
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成18年11月	海外進出を図るため米国・カリフォルニア州にHC Language Solutions, Inc.（資本金100万US\$）を設立。（現・連結子会社）
平成20年8月	中国北京市に現地資本と合併で北京東櫻花翻訳有限公司を設立。
平成20年10月	株式会社HCランゲージキャリア（現・連結子会社）の株式取得。
平成22年7月	エムスリー株式会社および株式会社ウィザスを割当先とする第三者割当増資を実施し、資本金を588,443千円（発行新株式数3,750株、発行価額100千円）に増資。
平成22年12月	株式会社外国出願支援サービス（資本金45,000千円）を設立。（現・連結子会社）

<参考>合併・整理の状況



※1 当報告書において「株式会社翻訳センター」が複数存在するため、「旧株式会社翻訳センター(a)」「旧株式会社翻訳センター(b)」と区別して記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社、非連結子会社1社により構成されており、翻訳サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次に掲げる事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 翻訳事業

当社および株式会社国際事務センター、HC Language Solutions, Inc. がサービスを提供しております。なお、分野ごとの事業内容は以下のとおりであります。

1. 特許分野

主に、特許事務所および各種メーカーの知的財産関連部署を顧客とした、電気、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野における、外国出願ならびに日本出願等に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許公報等の翻訳。

2. 医薬分野

主に、製薬会社を顧客とした、新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、医薬品の市販後の副作用症例報告、学术论文、および、医薬品・医療機器類の導入や導出に伴う厚生労働省、FDA（注1）等への申請関連資料等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP（注2）編集による版下作成、印刷業務。また、医療機器メーカーを顧客としたマニュアルの翻訳や化学品、農薬関連の翻訳。

3. 工業分野

主に、自動車、電気機器、機械、半導体、情報通信関連の輸出・輸入メーカーを顧客とした、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連資料の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務。また、各種メーカーの会社案内・法律関連文書、人事規程等の翻訳。

4. 金融分野

主に、銀行・証券会社・保険会社等金融機関を顧客とした、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、人事関連資料、マーケティング関連資料、報告書等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務。また、各種メーカー等を顧客とした、株主総会招集通知やアニュアルレポート、有価証券報告書等のディスクロージャー関連資料の翻訳、DTP編集による版下作成、印刷業務。

(2) その他

当社および株式会社HCランゲージキャリア、株式会社外国出願支援サービスがサービスを提供しております。

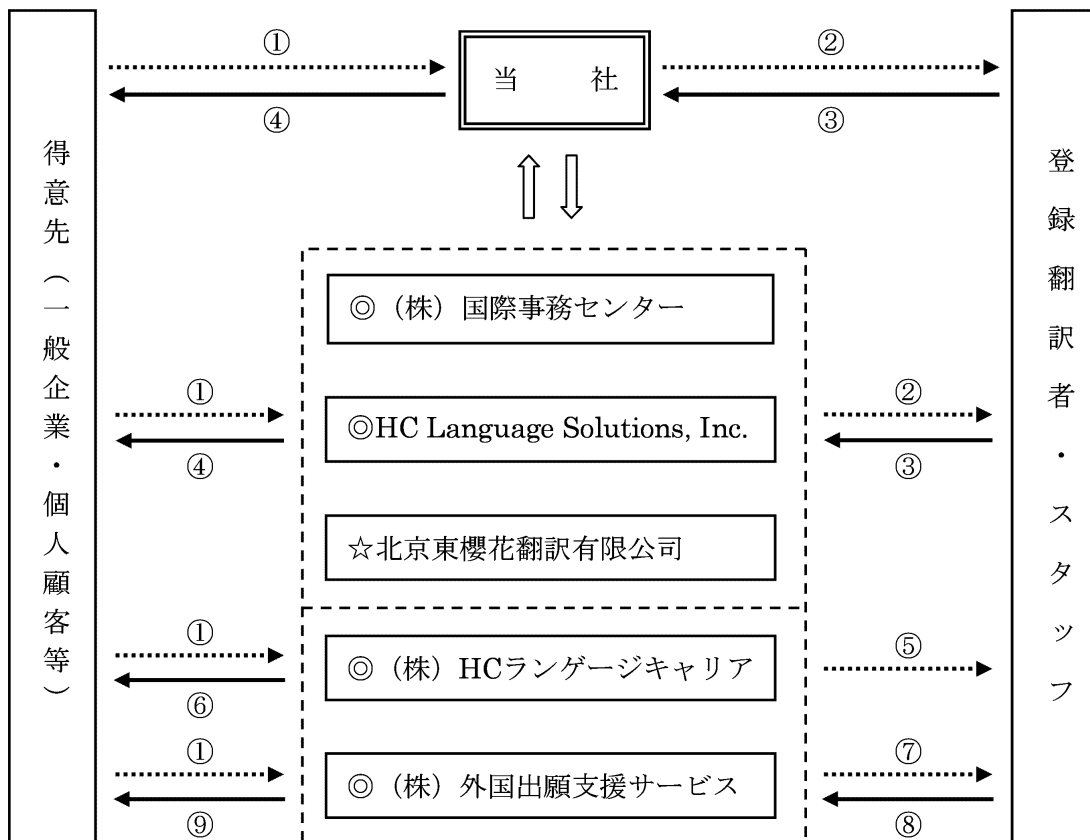
なお、会社ごとの主な事業内容として、顧客企業内において機密保持上、社外に持ち出せない文書類等の翻訳業務を行う翻訳者派遣や会議、商談、工場見学等の通訳業務を行う通訳者派遣と、外国出願用の特許明細書の作成業務を行っております。

この他、技術翻訳者の育成を目的とし、特許分野、医薬分野、工業分野等のコースを設け通信教育を行っており、フォローの一環としてスクーリングを行い、より実践的な教材を用いて、即戦力となる技術翻訳者の育成に努めております。

(注) 1 『アメリカ食品医薬品局』の略、日本での厚生労働省に該当するものです。

2 『デスクトップパブリッシング』の略、編集作業を全てパソコンで行い、プリンターで印刷することも、ネットワークに電送することもできる出版様式。

[事業系統図]



◎連結子会社
☆非連結子会社

- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、翻訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者・スタッフより翻訳原稿受領
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品
- ⑤派遣依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・スタッフを得意先へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録翻訳者・スタッフより外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成などの外国出願支援を行う

※当社と子会社および子会社間での相互取引があります

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社国際事務センター	東京都中央区	12,000	翻訳事業	100	当社の販売先及び仕入先 役員の兼任等…有
HC Language Solutions, Inc. (注) 2	米国カリフォルニア州	(US千\$) 1,000	翻訳事業	100	当社の販売先及び仕入先 資金援助あり 役員の兼任等…有
株式会社HCランゲージキャリア	東京都港区	20,000	その他	100	当社の仕入先 役員の兼任等…有
株式会社外国出願支援サービス	東京都港区	45,000	その他	100	当社の販売先及び仕入先 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 株式会社ウィザス (注) 3	大阪市中央区	1,299,375	学習塾事業	被所有 21.1	資本・業務提携契約を締結
エムスリー株式会社 (注) 3	東京都港区	1,197,787	医療ポータル	被所有 20.4	資本・業務提携契約を締結

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
翻訳事業	216 (66)
その他	9 (1)
合計	225 (67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含んでおります）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
206 (60)	36.4	4.8	3,853,896

セグメントの名称	従業員数（人）
翻訳事業	206 (60)
合計	206 (60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含んでおります）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数は、1日8時間換算による平均人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、円高の進行やデフレの影響など景気の不透明感がみられたものの、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災の影響により未曾有の被害を受け混乱を極めるなど、期末にかけて景気の先行きは不透明感が強くなりました。

翻訳業界におきましては、上期においては景気の先行き懸念に起因する顧客企業の発注停滞も見受けられましたが、下期に入り、企業業績の改善による研究開発や設備投資関連予算の抑制緩和が鮮明となり、翻訳需要は景気後退前の水準に回復しました。

このような状況のもと、当社グループでは、従来から推進している顧客ニーズに対応した高付加価値サービスの提案に加え、品質水準を満たした翻訳の安定的供給を目指して開発した翻訳支援ツール「HC TraTool」の本格運用を開始し、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳需要・案件の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は4,756百万円（前期比12.2%増）となりました。利益面につきましては、販売管理費のコントロールが奏功したことに加え、米国子会社をはじめとする連結子会社の収益向上が寄与したことから、営業利益は279百万円（前期比18.0%増）、経常利益は270百万円（前期比13.0%増）、当期純利益は139百万円（前期比32.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では、上期においては出願元企業の知財関連予算への抑制が続いたため厳しい状況にありましたが、下期に入り、一部の特許事務所と企業の知的財産関連部署からの受注が回復したこと、売上高は前期比0.4%減の1,331百万円となりました。医薬分野につきましては、医療機器関連企業からの受注が増加したのに加え、メガファーマからの受注が堅調に推移したため、売上高は前期比2.6%増の1,528百万円となりました。工業分野につきましては、関東・中京圏を中心とした自動車完成車・部品メーカーの受注が景気後退以前の水準に回復し、さらに電気機器および通信関連企業からの受注も大幅に増加したこと、売上高は前期比36.6%増の1,249百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注が増加したのに加え、一部金融機関やリサーチ会社からの受注が増加したため、売上高は前期比25.9%増の454百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比11.3%増の4,617百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、売上高の増加に伴い売上原価は増加したものの、販売管理費のコントロールが奏功したことなどにより、前期比10.6%増の4,326百万円となりました。

以上の結果、翻訳事業のセグメント利益は前期比22.4%増の290百万円となりました。

② その他

その他の売上高は、派遣翻訳事業が堅調に推移したことなどにより、前期比6.8%増の173百万円となりました。一方で、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、前期比13.9%増の176百万円となりました。

以上の結果、その他のセグメント利益は3百万円の損失（前期は7百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは359百万円の収入（前期は166百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入264百万円、仕入債務の増加による収入65百万円、売上債権の増加による支出92百万円および法人税等の支払額85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円の支出（前期は51百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出206百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは319百万円の収入（前期は56百万円の支出）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入371百万円および配当金の支払による支出52百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	2,596,702	119.5
その他 (千円)	2,846	—
合計 (千円)	2,599,549	119.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. その他に集約したセグメントの前年同期比につきましては、前連結会計年度まで、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まない事業のみであったため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容（言語、納品日、納品形態等）は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	4,617,538	111.3
その他 (千円)	139,327	150.4
合計 (千円)	4,756,866	112.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度における主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先も当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の日本経済に与える影響は計り知れず、緩やかな回復傾向にあった景気の先行きは一転して不透明感が増す状況となっております。しかし、日本企業が行うグローバル展開や外国企業による日本市場への参入は、各企業にとって重要な戦略であることに変わりはなく、震災影響によって需要の限定的な落ち込みは懸念されるものの、産業技術翻訳業界の環境は中・長期的には底堅く推移していくものと思われまます。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

まず、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の四分野における事業拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していく必要があります。医薬分野では、高付加価値サービスとしてメディカル・ライティングを展開しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターのさらなる拡充と制作体制の強化が必要です。また、特許分野の高付加価値サービスの一環として当期中に設立した（株）外国出願支援サービスの事業拡大においては、外国特許実務に精通した人材の増強と制作体制の確保が必要となります。さらに、新規事業展開を予定している工業分野でのローカライズ／マニュアル翻訳事業についても、制作体制確立のための人材確保が必要となります。

次に、グループ規模拡大のための課題として、現在5つある子会社の売上拡大と収益力向上があげられます。当社グループは、米国には「HC Language Solutions, Inc.」、中国には「北京東櫻花翻訳有限公司」とそれぞれ翻訳サービスを専門とする子会社を、日本国内には翻訳サービス業の子会社「（株）国際事務センター」および人材派遣・紹介サービスを専門とする子会社「（株）HCランゲージキャリア」を有しており、また、当期中において新たに外国特許出願を支援する子会社「（株）外国出願支援サービス」を設立しております。今後は、当社のリソースやノウハウ、顧客基盤共有化など、グループ間での連携を活かしつつ、海外の子会社においては、現地の商習慣に沿った営業展開や企業のサポートを、日本の子会社においては、それぞれの会社が持つ強みを活かした営業展開を図ってまいります。

収益基盤を強化するためには翻訳プラットフォームの構築が必要です。翻訳プラットフォームとは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および翻訳者の作業効率向上を目指します。翻訳プラットフォームの中心となる翻訳支援ツール「HC TraTool」の運用を開始できましたので、今後は、データベースの拡充に取り組みながら顧客サービスを拡充し、運用の拡大を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルでは、翻訳者をはじめとする業務委託先の確保・拡充が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材に加えて、高付加価値サービスや新規事業領域拡大には、各業界に精通した専門家の拡充が不可欠です。より優秀な業務委託先を獲得していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ウェブサイト、翻訳学校との提携など、さまざまなチャンネルを活用した募集活動と並行して、翻訳者育成事業につきましても、現在運営している通信教育事業を拡充させ、さらにeラーニングシステムを活用した教育事業とあわせて新規事業展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

1. 需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

5. 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

7. 人材の確保・育成・活用等

(1) 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

8. 情報漏洩

(1) 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制限されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産・負債および連結会計年度の収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

2. 経営成績の分析

(1) 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は4,756百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は279百万円（前年同期比18.0%増）となりました。営業利益の増加は、売上高が増加したことに加え、販売管理費のコントロールが奏功したことおよび米国子会社をはじめとする連結子会社の収益向上が寄与いたしました。

(2) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は1百万円（前年同期比11.6%減）、営業外費用は11百万円（前年同期は0百万円）となりました。

営業外費用の増加は、為替差損および第三者割当増資に伴う新株発行費用を計上したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は270百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(3) 特別損益

当連結会計年度の特別利益は0百万円、特別損失は5百万円（前年同期比85.0%減）となりました。特別損失は、資産除去債務の適用に伴う影響額を5百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は264百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(4) 法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は158百万円（前年同期比57.7%増）、法人税等調整額△33百万円（前年同期は△3百万円）となりました。

この結果、当期純利益は139百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

3. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は3,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円の増加となりました。

これは、流動資産が767百万円増加、固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

主な要因は、流動資産の増加は現金及び預金が633百万円増加したことによるものであります。固定資産の減少は、差入保証金が18百万円増加したものの、有形および無形固定資産が減価償却により51百万円減少したことによるものであります。

負債は999百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金、未払金及び未払法人税等などが増加したことにより、流動負債が276百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円の増加となりました。

主な要因は、第三者割当による新株式発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ188百万円増加したことによるものであります。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取扱分野である特許、医薬、工業、金融の4分野を強化・拡大していくために、現在まで蓄積してきた専門知識および文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬分野において医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカル・ライティングのさらなる促進と特許分野における外国出願支援サービスの業績拡大を図ります。また、新規事業として、工業分野におけるローカライズ／マニュアル翻訳事業への展開を予定しております。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋に、海外拠点として米国と中国に子会社があります。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら、新たな事業所展開を検討してまいります。

これらに加え、収益基盤を強化するため翻訳プラットフォームの構築を推進していきます。翻訳プラットフォームとは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および、翻訳者の作業効率向上を目指します。また、当社の成長基盤である翻訳者を安定的に確保するために、語学教育における新規事業展開を予定しています。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用する翻訳プラットフォームの構築を目的として、主にソフトウェアへの設備投資を実施しました。セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	15,382	31.0
その他 (千円)	864	—
合計 (千円)	16,247	32.8

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	翻訳事業	統括 業務施設	2,025	—	3,058	5,083	56(19)
東京本部 (東京都港区)	翻訳事業	業務施設	8,933	—	8,381	17,314	134(32)
名古屋営業部 (名古屋市中村区)	翻訳事業	業務施設	1,501	19	933	2,454	16(9)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 上記の他、リース設備の当連結会計年度における賃借料が「車両運搬具」で988千円、「工具、器具及び備品」で6,469千円あります。
 3. 上記の他、本社、東京本部および名古屋営業部は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は129,231千円であります。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具及び 備品 (千円)	
HC Language Solutions, Inc.	本社 (米国 カリフォルニア州)	翻訳事業	統括 業務施設	3,723	2(0)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料は1,517千円あります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,400
計	51,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,845	16,845	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	16,845	16,845	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月27日 (注) 1	1,200	12,850	153,000	386,000	233,400	276,380
平成19年7月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	240	13,090	13,536	399,536	13,536	289,916
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	5	13,095	282	399,818	282	290,198
平成22年7月20日 (注) 3	3,750	16,845	188,625	588,443	188,625	478,823

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 350,000円

引受価額 322,000円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

払込金総額 386,400千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償第三者割当 発行価額 100,600円 資本組入額 50,300円
割当先 エムスリー株式会社 3,450株、株式会社ウィザス 300株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	10	18	4	3	1,430	1,468	—
所有株式数 (株)	—	214	169	7,354	106	11	8,991	16,845	—
所有株式数の 割合 (%)	—	1.27	1.00	43.66	0.63	0.07	53.37	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町三丁目6番2号	3,560	21.13
エムスリー株式会社	東京都港区芝大門二丁目5番5号	3,450	20.48
東 郁男	東京都大田区	715	4.24
池亀 秀雄	東京都台東区	518	3.08
重田 康光	東京都港区	513	3.05
浅見 和宏	大阪府茨木市	430	2.55
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区平野町二丁目5番8号	335	1.99
岩崎 泰次	静岡市駿河区	285	1.69
角田 輝久	茨城県取手市	270	1.60
二宮 俊一郎	東京都中野区	245	1.46
計	—	10,321	61.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,845	16,845	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,845	—	—
総株主の議決権	—	16,845	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことおよび、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株あたり4,000円の配当を実施することを決定いたしました。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための設備投資、子会社投資などに充当する予定でございます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	67,380	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,230,000	341,000	193,000	110,000	118,000
最低(円)	270,000	115,000	84,000	85,400	79,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	90,400	93,900	102,500	102,500	118,000	115,000
最低(円)	87,300	87,000	91,200	96,600	100,000	79,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業本部長	東 郁男	昭和36年7月15日生	平成4年8月 株式会社京都翻訳センター(※) 入社 平成5年3月 株式会社関西翻訳センター(※) 転籍 平成6年11月 株式会社東京メディカル翻訳センター(※) 転籍 平成6年11月 株式会社東京トランスレーションセンター(※) 取締役就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b) (※) 取締役就任 平成9年8月 取締役就任 平成13年9月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成20年8月 北京東櫻花翻訳有限公司 董事長就任(現任) 平成21年1月 HC Language Solutions, Inc. 代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 株式会社HCランゲージキャリア 代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 株式会社外国出願支援サービス 代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	715
取締役	業務推進部担当 (兼) 経営企画室長 (兼) 内部監査室長	二宮 俊一郎	昭和44年7月21日生	平成9年4月 旧株式会社翻訳センター(b) (※) 入社 平成13年9月 東京営業部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 東京営業部長 平成17年4月 東京第一・第三営業部長 (兼) 営業戦略室長 平成19年4月 経営企画室長(現任) 平成22年4月 内部監査室長(現任) 平成23年4月 業務推進部担当(現任)	(注) 5	245
取締役	名古屋営業部長	浅見 和宏	昭和36年11月17日生	平成3年12月 株式会社京都翻訳センター(※) 入社 平成4年10月 当社に転籍 平成7年4月 取締役就任 平成8年6月 株式会社関西翻訳センター(※) 監査役就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b) (※) 監査役就任 平成9年4月 監査役就任 平成10年6月 取締役就任(現任) 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年4月 総務部長(兼) 内部監査室長 平成22年4月 名古屋営業部長(現任)	(注) 5	430
取締役	東京第一営業部長	角田 輝久	昭和23年4月4日生	平成10年1月 株式会社富士銀行決裁業務サービス部部長代理 平成13年12月 当社に出向、管理部部长 平成15年1月 当社に転籍 平成15年2月 取締役就任(現任) 大阪営業部長 平成17年4月 名古屋営業部長 平成18年10月 東京第二営業部長 平成21年9月 東京第一営業部長(現任)	(注) 5	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コンプライア ンス担当 (兼) 経理部長 (兼) 総務部長	中本 宏	昭和28年1月11日生	平成9年6月 株式会社ワールド取締役管理本部長 平成13年6月 同社執行役員経営管理副統括部長 平成16年6月 同社退社 平成16年9月 アイティービー株式会社入社 本部長 平成18年9月 当社入社 管理部部长 平成19年4月 経理部長 (現任) 平成21年6月 取締役就任 (現任) 平成22年4月 コンプライアンス担当 (兼) 総務部長 (現任)	(注) 5	10
取締役	東京第三営業 部長	楠見 賢二	昭和45年3月24日生	平成7年9月 楠見建設工業株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成17年4月 大阪営業部長 平成21年6月 取締役就任 (現任) 平成22年4月 東京第三営業部長 (現任)	(注) 5	75
常勤監査役	—	橘 正宏	昭和14年10月9日生	平成12年6月 新光カードサービス株式会社 常勤監査役 平成13年6月 同 退任 平成14年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	59
監査役	—	妙中 厚雄	昭和28年11月14日生	昭和61年2月 妙中厚雄税理士事務所開業 (現任) 平成12年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	201
監査役	—	松村 信夫	昭和26年8月30日生	昭和56年4月 大阪弁護士会登録 (現任) 平成12年3月 弁理士登録 (現任) 平成16年4月 大阪市立大学法学研究科特任教授 (現任) 平成17年4月 大阪大学法科大学院講師 (現任) 平成18年6月 日本工業所有権法学会理事 (現任) 平成21年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						2,005

- (注) 1. 監査役の橘正宏、妙中厚雄及び松村信夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. (※)について「第一 企業の概況」「2 沿革<参考>合併・整理の状況」をご参照下さい。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスの重要性を踏まえ、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制を整備・確立するために、グループ企業行動規範を定め、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織しております。これにより、社内のリスク管理体制の整備に努めるとともに、翻訳業界のリーディング・カンパニーに求められる社会的責任を果たしていきたいと考えております。

また、経営の透明性の向上および監視機能は、監査役会がその役割を担っております。3名の監査役はいずれも社外監査役であり、社内における独立した機関として公正な監査を行う体制を整えており、コーポレート・ガバナンスについては、取締役会が経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関及び監督機関であります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社はコンプライアンス体制を整備・確立するために、当社ならびにグループ会社の取締役、および従業員を含めたグループ企業行動規範を定め、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図ります。
- (b) コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織し、社内および社外（弁護士）にコンプライアンス相談窓口を設置しています。報告・通報内容は、コンプライアンス委員会が調査し、総務部と協議の上再発防止策を決定するとともに、全社的に再発防止策を実施します。
- (c) 万が一コンプライアンス上問題となりうる事態が発生した場合は、コンプライアンス担当取締役は委員会に諮り、その状況・対策その他必要な事項を、直ちに取締役会および監査役に報告します。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令および社内規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して適切に保存および管理しています。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等の閲覧が可能です。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスクマネジメントの確立に向けて関連規程を制定し、リスクの予防および危機発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を整備します。
- (b) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行ない、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備します。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、取締役会規程により、月1回これを開催しています。また、必要に応じ適宜臨時に開催して重要事項の決定を行うとともに、相互に業務執行の監督を行っています。
- (b) 取締役および監査役と各部署の責任者を構成メンバーとし、経営戦略の浸透および各部署の適時適切な現状報告を目的とした経営会議を月1回開催しています。
- (c) 取締役は中期経営計画および年度経営計画を策定し、適正かつ効率的な経営を執行します。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ企業すべてに適用する行動指針として、グループ企業行動規範を定め、グループ全体のコンプライアンス体制を整備します。
- (b) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告の機会を設けています。また、重要な事項については関係会社管理規程を制定して決定しています。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の遂行に関して補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査担当者を監査役の補助すべき使用人として指名することができます。また、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮命令は監査役が行うことにより、取締役からの独立性を確保します。

ト 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 代表取締役および取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況を報告します。
- (b) 取締役および使用人は監査役への監査が実効的に行われることを確保するため、職務執行に関する以下の事項について監査役に報告および情報提供を行います。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・ 法令定款に違反する恐れのある事項および不正行為
 - ・ 毎月の会計関連資料
 - ・ 内部監査室が実施した監査結果
 - ・ コンプライアンス相談窓口への通報状況
 - ・ 上記以外のコンプライアンス上重要な事項

チ その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を直接確認するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが可能です。
- (b) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行います。

リ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務の補助者は下記のとおりであります。また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人 業務執行社員：藤原祥孝、大谷智英
- (b) 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 その他 3名

ヌ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては監査役会を設置し、監査役3名（常勤1名、非常勤2名）が会計上の監査のみならず、取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役からの聴取、重要な書類の閲覧、内部監査との連携、各営業部門等の監査などの監査業務全般を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

また、監査役妙中厚雄氏は税理士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室（3名）が監査計画に従い、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価しております。監査結果につきましては、代表取締役および取締役会、監査役へ報告されるとともに改善事項の提言を行っております。

また、監査役は、内部監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図っております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人より各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受けております。また、必要に応じて随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

ル 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であり、社外監査役と当社および当社取締役との間には、人的関係および取引関係等の利害関係はありませんが、資本的関係として当社株式を橘正宏が59株、妙中厚雄が201株をそれぞれ所有しております。

なお、平成21年6月25日の監査役会設置に伴い当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

社外の人材の活用による経営の透明性の向上については、社外監査役による監査が十分に機能していることから、経営監視機能の客観性、中立性が確保されており、執行については、社内の状況を熟知した人材を中心にした機関構成とすることで、当社の目指す迅速で効率的な事業運営体制を構築できると考えております。

③ リスク管理体制の整備の状況

基本方針は取締役会においてリスク管理の基本方針を決定し、リスク管理部署として総務部が担当しております。総務部にてリスクの把握・分析を行い、定期的あるいは随時に取締役会へ直接報告しております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,225	90,225	26,000	7
社外役員	28,800	22,800	6,000	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社グループの業績向上および企業価値の増大へのモチベーションを高めることを主眼においた報酬体系としております。

(b) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬（役員賞与）で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。

なお、各取締役への報酬の総支給額を月額18,000千円以内としております。

業績変動報酬は、当事業年度の当社グループの業績・担当部署の業績等に基づいて決定いたします。

(c) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、各監査役への報酬の総支給額を月額4,000千円以内としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、会社法第341条の規定にかかわらず、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権数の過半数をもって行い、かつ、決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権数の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金30,000千円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑫ 株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄、12,745千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,200	—	22,200	1,800
連結子会社	—	—	—	—
計	22,200	—	22,200	1,800

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務を委託し、対価を払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,799	1,811,980
受取手形及び売掛金	639,196	728,049
仕掛品	37,262	52,772
原材料及び貯蔵品	2,133	2,408
繰延税金資産	46,110	70,440
その他	38,719	44,111
貸倒引当金	△1,251	△1,124
流動資産合計	1,940,969	2,708,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,733	37,183
減価償却累計額	△16,946	△23,937
建物(純額)	19,786	13,246
車両運搬具	476	476
減価償却累計額	△452	△457
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	82,801	83,221
減価償却累計額	△55,277	△65,802
工具、器具及び備品(純額)	27,524	17,419
有形固定資産合計	47,334	30,685
無形固定資産		
のれん	29,000	20,714
ソフトウェア	141,451	122,702
その他	4,215	4,215
無形固定資産合計	174,667	147,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 34,125	※ 35,265
繰延税金資産	52,012	60,549
差入保証金	117,115	135,506
その他	1,099	3,194
貸倒引当金	△750	△1,612
投資その他の資産合計	203,602	232,904
固定資産合計	425,604	411,222
資産合計	2,366,574	3,119,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,764	416,215
未払金	46,220	100,864
未払法人税等	37,611	114,235
預り金	25,105	29,521
賞与引当金	90,120	94,709
役員賞与引当金	—	32,000
その他	31,288	70,669
流動負債合計	582,110	858,214
固定負債		
退職給付引当金	69,725	83,654
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	127,025	140,954
負債合計	709,135	999,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	588,443
資本剰余金	290,198	478,823
利益剰余金	972,404	1,059,746
株主資本合計	1,662,420	2,127,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,783	△1,017
為替換算調整勘定	△3,198	△5,304
その他の包括利益累計額合計	△4,982	△6,321
純資産合計	1,657,438	2,120,691
負債純資産合計	2,366,574	3,119,860

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,239,171	4,756,866
売上原価	2,301,295	2,701,264
売上総利益	1,937,876	2,055,601
販売費及び一般管理費	※1 1,700,951	※1 1,775,843
営業利益	236,924	279,758
営業外収益		
受取利息	782	547
受取配当金	409	405
為替差益	554	—
受取手数料	—	709
未払配当金除斥益	—	293
その他	488	18
営業外収益合計	2,234	1,973
営業外費用		
支払利息	130	—
為替差損	—	5,631
株式交付費	—	5,668
その他	—	203
営業外費用合計	130	11,504
経常利益	239,029	270,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	260
償却債権取立益	519	—
特別利益合計	650	260
特別損失		
固定資産売却損	※2 9	—
固定資産除却損	—	※3 31
投資有価証券評価損	37,254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,537
特別損失合計	37,263	5,568
税金等調整前当期純利益	202,415	264,919
法人税、住民税及び事業税	100,554	158,588
法人税等調整額	△3,748	△33,391
法人税等合計	96,806	125,197
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,722
当期純利益	105,608	139,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	766
為替換算調整勘定	—	△2,105
その他の包括利益合計	—	※2 △1,338
包括利益	—	※1 138,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	138,383
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,818	399,818
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	399,818	588,443
資本剰余金		
前期末残高	290,198	290,198
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	290,198	478,823
利益剰余金		
前期末残高	919,175	972,404
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	105,608	139,722
当期変動額合計	53,228	87,342
当期末残高	972,404	1,059,746
株主資本合計		
前期末残高	1,609,191	1,662,420
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	105,608	139,722
当期変動額合計	53,228	464,592
当期末残高	1,662,420	2,127,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,549	△1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	766
当期変動額合計	766	766
当期末残高	△1,783	△1,017
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,911	△3,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286	△2,105
当期変動額合計	△286	△2,105
当期末残高	△3,198	△5,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,461	△4,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	△1,338
当期変動額合計	479	△1,338
当期末残高	△4,982	△6,321
純資産合計		
前期末残高	1,603,729	1,657,438
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	105,608	139,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	△1,338
当期変動額合計	53,708	463,253
当期末残高	1,657,438	2,120,691

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		202,415		264,919
減価償却費		30,526		51,053
のれん償却額		8,285		8,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,819		735
受取利息及び受取配当金		△1,191		△952
支払利息		130		57
投資有価証券評価損益 (△は益)		37,254		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		9		—
固定資産除却損		—		31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		32,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		170		4,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12,210		13,928
株式交付費		—		5,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		5,537
売上債権の増減額 (△は増加)		△32,714		△92,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,455		△15,810
仕入債務の増減額 (△は減少)		23,991		65,293
未払金の増減額 (△は減少)		—		54,877
その他		△19,469		47,013
小計		262,254		444,947
利息及び配当金の受取額		1,191		952
利息の支払額		△130		△57
法人税等の支払額		△96,738		△85,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,577		359,935
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△59,132		△206,084
定期預金の払戻による収入		44,160		—
有形固定資産の取得による支出		△7,482		△2,353
有形固定資産の売却による収入		39		—
無形固定資産の取得による支出		△36,917		△13,893
投資有価証券の取得による支出		△150		—
投資有価証券の売却による収入		—		150
貸付けによる支出		△200		—
貸付金の回収による収入		314		116
差入保証金の差入による支出		—		△29,486
差入保証金の回収による収入		9,188		740
その他		△1,610		△862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,790		△251,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	377,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,956	—
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△52,380	△52,380
株式の発行による支出	—	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,336	319,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,070	427,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,062,186	* 1,489,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア (株)外国出願支援サービス 上記のうち、(株)外国出願支援サービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4,743千円、税金等調整前当期純利益は10,280千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は10,196千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取手数料」は144千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は57千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は5,645千円の減少であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は1,119千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,225千円 従業員給与及び手当 768,028千円 賞与 89,939千円 賞与引当金繰入額 87,950千円 退職給付費用 14,330千円 法定福利費 128,629千円 減価償却費 30,526千円 地代家賃 154,193千円 支払手数料 78,521千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 127,106千円 従業員給与及び手当 707,271千円 賞与 93,306千円 賞与引当金繰入額 94,519千円 役員賞与引当金繰入額 32,000千円 退職給付費用 13,350千円 法定福利費 143,807千円 減価償却費 51,053千円 地代家賃 145,293千円 支払手数料 88,463千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 31千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	106,088千円
少数株主に係る包括利益	—
計	106,088
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	766千円
為替換算調整勘定	△286
計	479

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,095	—	—	13,095
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	利益剰余金	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,095	3,750	—	16,845
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加3,750株は、第三者割当による株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380	利益剰余金	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,178,799千円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △116,612千円</u> 現金及び現金同等物 1,062,186千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,811,980千円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △322,697千円</u> 現金及び現金同等物 1,489,283千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,509</td> <td style="text-align: center;">8,833</td> <td style="text-align: center;">2,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,509	8,833	2,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> <td style="text-align: center;">3,617</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,400	3,617	782
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	11,509	8,833	2,675														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	4,400	3,617	782														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,960千円 1年超 858千円 合計 2,818千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 858千円 1年超 一千円 合計 858千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,376千円 減価償却費相当額 3,194千円 支払利息相当額 118千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,009千円 減価償却費相当額 1,893千円 支払利息相当額 49千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い金融資産で余資運用しております。また、資金調達について現状、自己資金で全て賄っておりますが、事業計画や設備投資計画等に照らした上、必要に応じて外部調達することがあります。デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上又は資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について営業業務処理規程に従い、各営業部において主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の営業業務処理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、差入先に対する信用リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握すること等を通じて、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の経理部において適時に資金繰計画を作成するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価(千円)※	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,178,799	1,178,799	—
(2)受取手形及び売掛金	639,196	639,196	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	6,720	6,720	—
資産計	1,824,715	1,824,715	—
(1)買掛金	351,764	351,764	—
(2)未払金	46,220	46,220	—
(3)未払法人税等	37,611	37,611	—
(4)預り金	25,105	25,105	—
負債計	460,702	460,702	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)預り金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式*1	27,405
差入保証金*2	117,115
合計	144,521

*1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

*2 賃貸物件において預託している差入保証金については、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,178,799	—
受取手形及び売掛金	639,196	—
合計	1,817,995	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い金融資産で余資運用しております。また、資金調達について現状、自己資金で全て賄っておりますが、事業計画や設備投資計画等に照らした上、必要に応じて外部調達することがあります。デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上又は資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について営業業務処理規程に従い、各営業部において主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の営業業務処理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、差入先に対する信用リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握すること等を通じて、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の経理部において適時に資金繰計画を作成するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価(千円)※	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,811,980	1,811,980	—
(2)受取手形及び売掛金	728,049	728,049	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	8,010	8,010	—
(4)差入保証金	31,165	31,165	—
資産計	2,579,205	2,579,205	—
(1)買掛金	416,215	416,215	—
(2)未払金	100,864	100,864	—
(3)未払法人税等	114,235	114,235	—
(4)預り金	29,521	29,521	—
負債計	660,836	660,836	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)差入保証金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)預り金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式*1	27,255
差入保証金*2	89,940
合計	117,196

*1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

*2 賃貸物件において預託している差入保証金については、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,807,734	—
受取手形及び売掛金	728,049	—
差入保証金	31,165	—
合計	2,566,948	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,720	9,722	△3,002
	合計	6,720	9,722	△3,002

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について37,254千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,010	9,722	△1,712
	合計	8,010	9,722	△1,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,745千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	150	—	—
合計	150	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	69,725	83,654

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	15,374	15,656

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,540
権利確定	—
権利行使	—
失効	25
未行使残	1,515

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,515
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,515
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,139千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,622千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,334千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,909千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△76,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,122千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">46,110千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,012千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.61%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.05%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.83%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,285千円	投資有価証券評価損	15,139千円	賞与引当金	36,622千円	未収入金	8,217千円	退職給付引当金	28,334千円	繰越欠損金	50,547千円	その他	12,761千円	繰延税金資産小計	174,909千円	評価性引当額	△76,786千円	繰延税金資産合計	98,122千円	流動資産	繰延税金資産	46,110千円	固定資産	繰延税金資産	52,012千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	均等割	1.05%	評価性引当額	5.19%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.83%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,139千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,497千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,754千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,600千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,990千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">70,440千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">60,549千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.81%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">2.54%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2.76%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.03%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.26%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,285千円	投資有価証券評価損	15,139千円	賞与引当金	38,497千円	未収入金	8,217千円	退職給付引当金	34,234千円	繰越欠損金	13,754千円	その他	38,471千円	繰延税金資産小計	171,600千円	評価性引当額	△40,610千円	繰延税金資産合計	130,990千円	流動資産	繰延税金資産	70,440千円	固定資産	繰延税金資産	60,549千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.81%	均等割	2.54%	評価性引当額	△2.76%	その他	△0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.26%
役員退職慰労引当金	23,285千円																																																																																
投資有価証券評価損	15,139千円																																																																																
賞与引当金	36,622千円																																																																																
未収入金	8,217千円																																																																																
退職給付引当金	28,334千円																																																																																
繰越欠損金	50,547千円																																																																																
その他	12,761千円																																																																																
繰延税金資産小計	174,909千円																																																																																
評価性引当額	△76,786千円																																																																																
繰延税金資産合計	98,122千円																																																																																
流動資産	繰延税金資産	46,110千円																																																																															
固定資産	繰延税金資産	52,012千円																																																																															
法定実効税率	40.64%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%																																																																																
均等割	1.05%																																																																																
評価性引当額	5.19%																																																																																
その他	0.34%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.83%																																																																																
役員退職慰労引当金	23,285千円																																																																																
投資有価証券評価損	15,139千円																																																																																
賞与引当金	38,497千円																																																																																
未収入金	8,217千円																																																																																
退職給付引当金	34,234千円																																																																																
繰越欠損金	13,754千円																																																																																
その他	38,471千円																																																																																
繰延税金資産小計	171,600千円																																																																																
評価性引当額	△40,610千円																																																																																
繰延税金資産合計	130,990千円																																																																																
流動資産	繰延税金資産	70,440千円																																																																															
固定資産	繰延税金資産	60,549千円																																																																															
法定実効税率	40.64%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.81%																																																																																
均等割	2.54%																																																																																
評価性引当額	△2.76%																																																																																
その他	△0.03%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.26%																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社は、本社等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から15年を採用しております。

当連結会計年度において、期首時点で敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は16,634千円であり、見積りの変更による増加額は2,630千円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野(特許・医薬・工業・金融)の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,146,592	4,146,592	92,579	4,239,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	70,110	70,110
計	4,146,592	4,146,592	162,689	4,309,282
セグメント利益	237,392	237,392	7,503	244,895
セグメント資産	2,360,203	2,360,203	39,636	2,399,840
その他の項目				
減価償却費	29,978	29,978	547	30,526
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	44,399	44,399	—	44,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,617,538	4,617,538	139,327	4,756,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	34,545	34,545
計	4,617,538	4,617,538	173,873	4,791,411
セグメント利益	290,569	290,569	△3,015	287,554
セグメント資産	3,128,455	3,128,455	131,958	3,260,413
その他の項目				
減価償却費	50,615	50,615	437	51,053
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	15,382	15,382	1,517	16,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,146,592	4,617,538
「その他」の区分の売上高	162,689	173,873
セグメント間取引消去	△70,110	△34,545
連結財務諸表の売上高	4,239,171	4,756,866

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,392	290,569
「その他」の区分の利益	7,503	△3,015
セグメント間取引消去	315	489
のれんの償却額	△8,285	△8,285
連結財務諸表の営業利益	236,924	279,758

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,360,203	3,128,455
「その他」の区分の資産	39,636	131,958
セグメント間取引消去	△62,266	△161,267
のれんの未償却残高	29,000	20,714
連結財務諸表の資産合計	2,366,574	3,119,860

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	29,978	50,615	547	437	—	—	30,526	51,053
有形固定資産および無形固定資産の増加額	44,399	15,382	—	1,517	—	△652	44,399	16,247

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
26,961	3,723	30,685

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,285	—	8,285
当期末残高	—	20,714	—	20,714

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 126,570円30銭 1株当たり当期純利益金額 8,064円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 125,894円41銭 1株当たり当期純利益金額 8,891円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	105,608	139,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	105,608	139,722
期中平均株式数（株）	13,095	15,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 重要な契約の締結

当社は、エムスリー株式会社との間で、資本・業務提携契約を締結致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

エムスリー株式会社は、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営しており、約18万8千人の医師会員に対して医学関連情報を配信し、製薬業界を中心にマーケティング支援サービスを提供しております。両社は、医療情報の流通における言語障壁を取り払うことによって医療界に貢献するために、医療界で日々発信される多種多様な情報へのアクセスを容易にするという点で事業シナジーが得られると判断し、資本・業務提携を締結しました。

(2) 契約の相手会社の名称

エムスリー株式会社

(3) 契約締結の時期

平成22年5月14日

(4) 契約の内容

a. 資本提携

当社が第三者割当により新株式3,450株を発行し、エムスリー株式会社が引受価格1株につき100,600円、総額347,070,000円にて引受けます。これにより、エムスリー株式会社の当社に対する議決権割合は20.48%となり、当社はエムスリー株式会社の持分法適用関連会社となります。

b. 業務提携

① 「m3.com」を通じた医学論文翻訳サービスの提供

② 医薬情報のグローバルな流通における協業

(5) 契約締結による営業活動等へ及ぼす重要な影響

本資本・業務提携による平成23年3月期の業績への影響は、軽微であります。中長期的には当社の企業価値拡大に貢献すると見込んでおります。

2. 重要な新株の発行

当社は、平成22年6月29日開催の第24回定時株主総会において、エムスリー株式会社並びに株式会社ウィザスを割当先とした第三者割当による新株式発行に関して、以下のとおり承認を得ました。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,750株
(3) 発行価額	1株につき100,600円
(4) 発行総額	377,250,000円
(5) 発行総額のうち資本へ組入れる額	188,625,000円
(6) 申込期日	平成22年7月16日
(7) 払込期日	平成22年7月20日
(8) 割当先及び割当数	エムスリー株式会社 3,450株 株式会社ウィザス 300株
(9) 資金の使途	新たな事業展開を図るための子会社の設立に伴う投融資に充当

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,054,464	1,142,067	1,196,839	1,363,493
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	38,799	52,864	65,729	107,525
四半期純利益金額(千円)	26,440	31,385	35,429	46,467
1株当たり四半期純利益金 額(千円)	2,019.09	1,953.03	2,103.24	2,758.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,066	1,620,936
受取手形	10,119	13,967
売掛金	586,748	663,091
仕掛品	30,881	49,199
原材料及び貯蔵品	2,013	2,316
前払費用	34,649	34,797
繰延税金資産	44,756	69,388
その他	2,920	8,391
貸倒引当金	△1,060	△1,130
流動資産合計	1,805,096	2,460,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,294	34,744
減価償却累計額	△15,424	△22,285
建物（純額）	18,870	12,459
車両運搬具	476	476
減価償却累計額	△452	△457
車両運搬具（純額）	23	19
工具、器具及び備品	68,872	69,348
減価償却累計額	△47,884	△56,974
工具、器具及び備品（純額）	20,987	12,373
有形固定資産合計	39,881	24,852
無形固定資産		
ソフトウェア	141,036	121,470
電話加入権	3,896	3,896
無形固定資産合計	144,933	125,367
投資その他の資産		
投資有価証券	12,895	12,745
関係会社株式	121,139	212,429
関係会社長期貸付金	30,000	25,000
破産更生債権等	474	1,371
長期前払費用	348	946
繰延税金資産	52,012	60,524
差入保証金	110,814	130,077
貸倒引当金	△474	△900
投資その他の資産合計	327,210	442,193
固定資産合計	512,026	592,413
資産合計	2,317,122	3,053,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,933	※ 399,827
未払金	44,334	98,037
未払法人税等	35,731	112,510
未払消費税等	—	31,432
前受金	16,831	26,736
賞与引当金	87,000	90,400
役員賞与引当金	—	32,000
預り金	23,959	26,176
その他	6,857	—
流動負債合計	540,647	817,120
固定負債		
退職給付引当金	66,504	80,619
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	123,804	137,919
負債合計	664,452	955,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	588,443
資本剰余金		
資本準備金	290,198	478,823
資本剰余金合計	290,198	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	950,002	1,017,647
利益剰余金合計	964,437	1,032,082
株主資本合計	1,654,453	2,099,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,783	△1,017
評価・換算差額等合計	△1,783	△1,017
純資産合計	1,652,670	2,098,331
負債純資産合計	2,317,122	3,053,371

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,975,420	4,364,622
売上原価	2,170,301	2,502,038
売上総利益	1,805,118	1,862,584
販売費及び一般管理費	※1 1,581,256	※1 1,610,055
営業利益	223,862	252,529
営業外収益		
受取利息	1,444	※2 1,315
受取配当金	409	405
為替差益	550	—
受取手数料	※2 1,104	※2 1,159
未払配当金除斥益	—	293
その他	103	10
営業外収益合計	3,613	3,184
営業外費用		
為替差損	—	2,285
株式交付費	—	5,668
その他	—	57
営業外費用合計	—	8,011
経常利益	227,475	247,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	133
償却債権取立益	519	—
特別利益合計	650	133
特別損失		
固定資産売却損	※3 9	—
投資有価証券評価損	37,254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,212
特別損失合計	37,263	5,212
税引前当期純利益	190,862	242,622
法人税、住民税及び事業税	98,600	156,265
法人税等調整額	△3,083	△33,667
法人税等合計	95,516	122,597
当期純利益	95,346	120,025

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,038,029	94.2	2,247,021	89.2
社内加工費		125,875	5.8	273,334	10.8
売上原価合計		2,163,904	100.0	2,520,356	100.0
期首仕掛品棚卸高		37,278		30,881	
期末仕掛品棚卸高		30,881		49,199	
当期売上原価		2,170,301		2,502,038	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,818	399,818
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	399,818	588,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	290,198	290,198
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	290,198	478,823
資本剰余金合計		
前期末残高	290,198	290,198
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	290,198	478,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,434	14,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	907,036	950,002
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
当期変動額合計	42,966	67,645
当期末残高	950,002	1,017,647
利益剰余金合計		
前期末残高	921,471	964,437
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
当期変動額合計	42,966	67,645
当期末残高	964,437	1,032,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,611,487	1,654,453
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
当期変動額合計	42,966	444,895
当期末残高	1,654,453	2,099,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,549	△1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	766
当期変動額合計	766	766
当期末残高	△1,783	△1,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,549	△1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	766
当期変動額合計	766	766
当期末残高	△1,783	△1,017
純資産合計		
前期末残高	1,608,937	1,652,670
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	766
当期変動額合計	43,732	445,661
当期末残高	1,652,670	2,098,331

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 939 925 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年	工具、器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	15年							
工具、器具及び備品	3～15年							
車両運搬具	2～6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4,211千円、税引前当期純利益は9,424千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1. 「預り金」は、前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「預り金」は22,098千円であります。 (損益計算書) 1. 「受取手数料」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取手数料」は180千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「その他」に含まれる「未払消費税等」は6,857千円であります。 —————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	※ 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 33,334千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 76.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 23.3%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 104,035千円 従業員給与手当 722,425千円 賞与 85,390千円 賞与引当金繰入額 84,830千円 退職給付費用 13,825千円 法定福利費 120,577千円 減価償却費 27,619千円 地代家賃 141,368千円 支払手数料 75,795千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 73.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 26.3%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 113,025千円 従業員給与手当 638,019千円 賞与 85,951千円 賞与引当金繰入額 90,210千円 役員賞与引当金繰入額 32,000千円 退職給付費用 12,968千円 法定福利費 130,932千円 減価償却費 48,402千円 地代家賃 131,680千円 支払手数料 85,617千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取手数料 960千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 786千円 関係会社よりの受取手数料 450千円
※3 固定資産売却損は、車両運搬具売却損であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式114,419千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式204,419千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の原因別の内訳	1. 繰延税金資産の原因別の内訳
役員退職慰労引当金 23,285千円	役員退職慰労引当金 23,285千円
未払事業税 3,535千円	未払事業税 9,346千円
未収入金 8,217千円	未収入金 8,217千円
賞与引当金 35,354千円	賞与引当金 36,736千円
未払社会保険 4,242千円	未払社会保険 7,899千円
退職給付引当金 27,025千円	退職給付引当金 32,762千円
投資有価証券評価損 15,139千円	投資有価証券評価損 15,139千円
関係会社株式評価損 48,476千円	関係会社株式評価損 48,476千円
その他 3,324千円	その他 19,882千円
繰延税金資産小計 168,602千円	繰延税金資産小計 201,746千円
評価性引当額 △71,833千円	評価性引当額 △71,833千円
繰延税金資産合計 96,768千円	繰延税金資産合計 129,912千円
2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 44,756千円	流動資産 繰延税金資産 69,388千円
固定資産 繰延税金資産 52,012千円	固定資産 繰延税金資産 60,524千円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.44%
評価性引当額 8.13%	均等割 2.50%
均等割 0.78%	その他 △0.05%
その他 △0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.04%	

(資産除去債務関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)

当社は、本社等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から15年を採用しております。

当事業年度において、期首時点で敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は15,660千円であり、見積りの変更による増加額は2,271千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 126,206円20銭 1株当たり当期純利益金額 7,281円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 124,567円03銭 1株当たり当期純利益金額 7,638円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,346	120,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,346	120,025
期中平均株式数(株)	13,095	15,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 重要な契約の締結

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の第24回定時株主総会において第三者割当増資による新株式発行に関する議案が承認されること及び金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件として、エムスリー株式会社との間で、資本・業務提携契約を締結する旨の決議を致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

エムスリー株式会社は、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営しており、約18万8千人の医師会員に対して医学関連情報を配信し、製薬業界を中心にマーケティング支援サービスを提供しております。両社は、医療情報の流通における言語障壁を取り払うことによって医療界に貢献するために、医療界で日々発信される多種多様な情報へのアクセスを容易にするという点で事業シナジーが得られると判断し、資本・業務提携を締結しました。

(2) 契約の相手会社の名称

エムスリー株式会社

(3) 契約締結の時期

平成22年5月14日

(4) 契約の内容

a. 資本提携

当社が第三者割当により新株式3,450株を発行し、エムスリー株式会社が引受価格1株につき100,600円、総額347,070,000円にて引受けます。これにより、エムスリー株式会社の当社に対する議決権割合は20.48%となり、当社はエムスリー株式会社の持分法適用関連会社となります。

b. 業務提携

- ① 「m3.com」を通じた医学論文翻訳サービスの提供
- ② 医薬情報のグローバルな流通における協業

(5) 契約締結による営業活動等へ及ぼす重要な影響

本資本・業務提携による平成23年3月期の業績への影響は、軽微であります。中長期的には当社の企業価値拡大に貢献すると見込んでおります。

2. 重要な新株の発行

当社は、平成22年6月29日開催の第24回定時株主総会において、エムスリー株式会社並びに株式会社ウィザスを割当先とした第三者割当による新株式発行に関して、以下のとおり承認を得ました。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,750株
(3) 発行価額	1株につき100,600円
(4) 発行総額	377,250,000円
(5) 発行総額のうち資本へ組入れる額	188,625,000円
(6) 申込期日	平成22年7月16日
(7) 払込期日	平成22年7月20日
(8) 割当先及び割当数	エムスリー株式会社 3,450株 株式会社ウィザス 300株
(9) 資金の用途	新たな事業展開を図るための子会社の設立に伴う投融資に充当

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	34,744	22,285	6,860	12,459
車両運搬具	—	—	—	476	457	4	19
工具、器具及び備品	—	—	—	69,348	56,974	9,090	12,373
有形固定資産計	—	—	—	104,569	79,716	15,955	24,852
無形固定資産							
ソフトウェア	208,244	13,533	870	220,908	99,437	32,447	121,470
電話加入権	3,896	—	—	3,896	—	—	3,896
無形固定資産計	212,141	13,533	870	224,804	99,437	32,447	125,367
長期前払費用	946	862	272	1,536	590	264	946

(注) 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,534	671	44	130	2,030
賞与引当金	87,000	90,400	87,000	—	90,400
役員賞与引当金	—	32,000	—	—	32,000
役員退職慰労引当金	57,300	—	—	—	57,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,956
預金	
当座預金	10
普通預金	967,872
定期預金	649,097
小計	1,616,980
合計	1,620,936

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)シンテックホズミ	9,863
三菱電機エンジニアリング(株)	1,312
オンキヨー(株)	940
オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)	460
山路工業(株)	424
その他	965
合計	13,967

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	7,207
5月	3,676
6月	2,803
7月	279
合計	13,967

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日産自動車(株)	45,530
ファイザー(株)	38,940
MSD(株)	16,081
Morningside Translations	8,205
スズキ(株)	7,868
その他	546,464
合計	663,091

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
586,748	4,576,668	4,500,325	663,091	87.16	49.84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
未納品翻訳文	49,199
合計	49,199

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)国際事務センター	38,480
HC Language Solutions, Inc.	0
(株)HCランゲージキャリア	61,429
(株)外国出願支援サービス	90,000
北京東櫻花翻訳有限公司	14,510
(株)ウィザス	8,010
合計	212,429

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
HC Language Solutions, Inc.	17,046
(株)国際事務センター	13,256
北京東櫻花翻訳有限公司	8,608
特許法人アイエム	7,307
日中e-ブリッジ有限責任事業組合	5,810
その他	347,797
合計	399,827

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	_____ _____ _____ _____
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.honyakuctr.com/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成22年5月14日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第24期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
平成22年5月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年7月20日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 四半期報告書及び確認書
（第25期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出
（第25期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第25期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社翻訳センターの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社翻訳センターが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社翻訳センターの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社翻訳センターが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。